

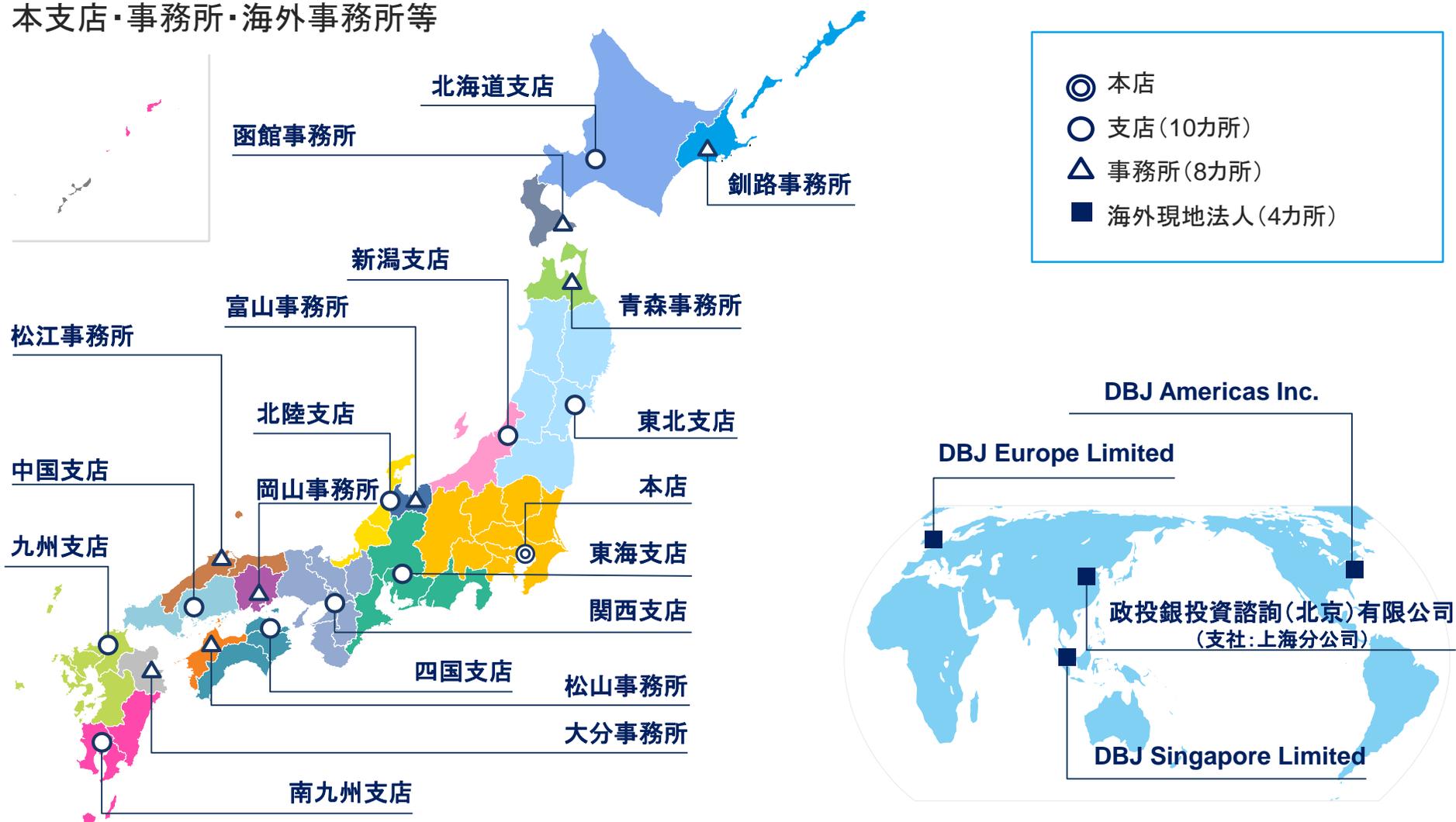
地域発のPPP/PFI推進へ向けて

日本政策投資銀行(DBJ)の概要

設立	2008年(平成20年)10月1日(旧日本開発銀行 1951年(昭和26年)設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年(昭和31年)設立) (旧日本政策投資銀行 1999年(平成11年)設立)
代表取締役社長	渡辺 一
職員数	1,182名(2018年3月末)
資本金	1兆4億24百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	16兆7,406億円(2018年3月末)
貸出金残高	12兆8,742億円(2018年3月末)
総自己資本比率	15.45%(バーゼルⅢベース、国際統一基準)(2018年3月末)
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

DBJの拠点一覧

本支店・事務所・海外事務所等



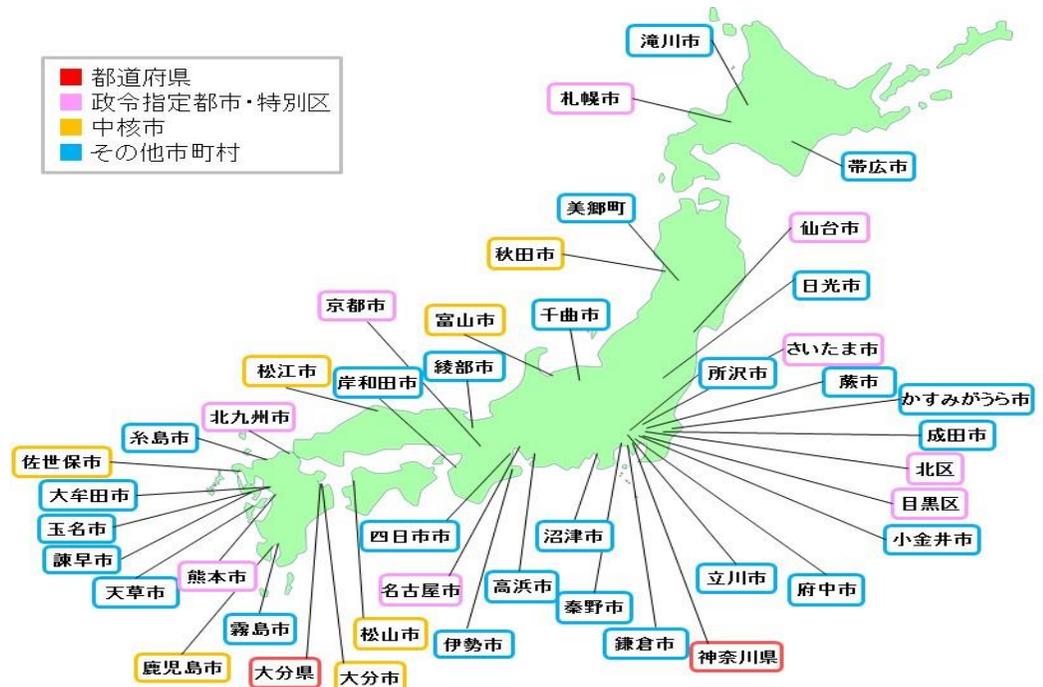
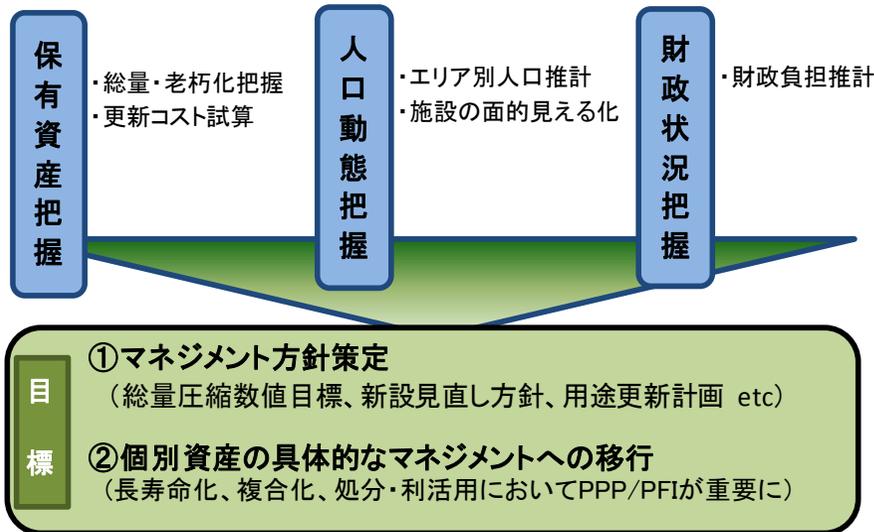
DBJのPPP/PFIへの取組体制

地域企画部	<ul style="list-style-type: none">✓ PPP/PFI関係省庁窓口✓ 地域金融機関との連携による各種普及活動、地域プラットフォーム形成支援✓ 自治体公有資産マネジメント
各支店・事務所	<ul style="list-style-type: none">✓ 各地自治体・地元企業窓口✓ 案件への投融資
ストラクチャード・ファイナンス部	<ul style="list-style-type: none">✓ PFI等をプロジェクトファイナンス形式で行う場合のファイナンススキーム構築✓ 海外含めたPPP案件への投融資
グループ会社	(株)日本経済研究所・・・PPP関係のコンサル業務

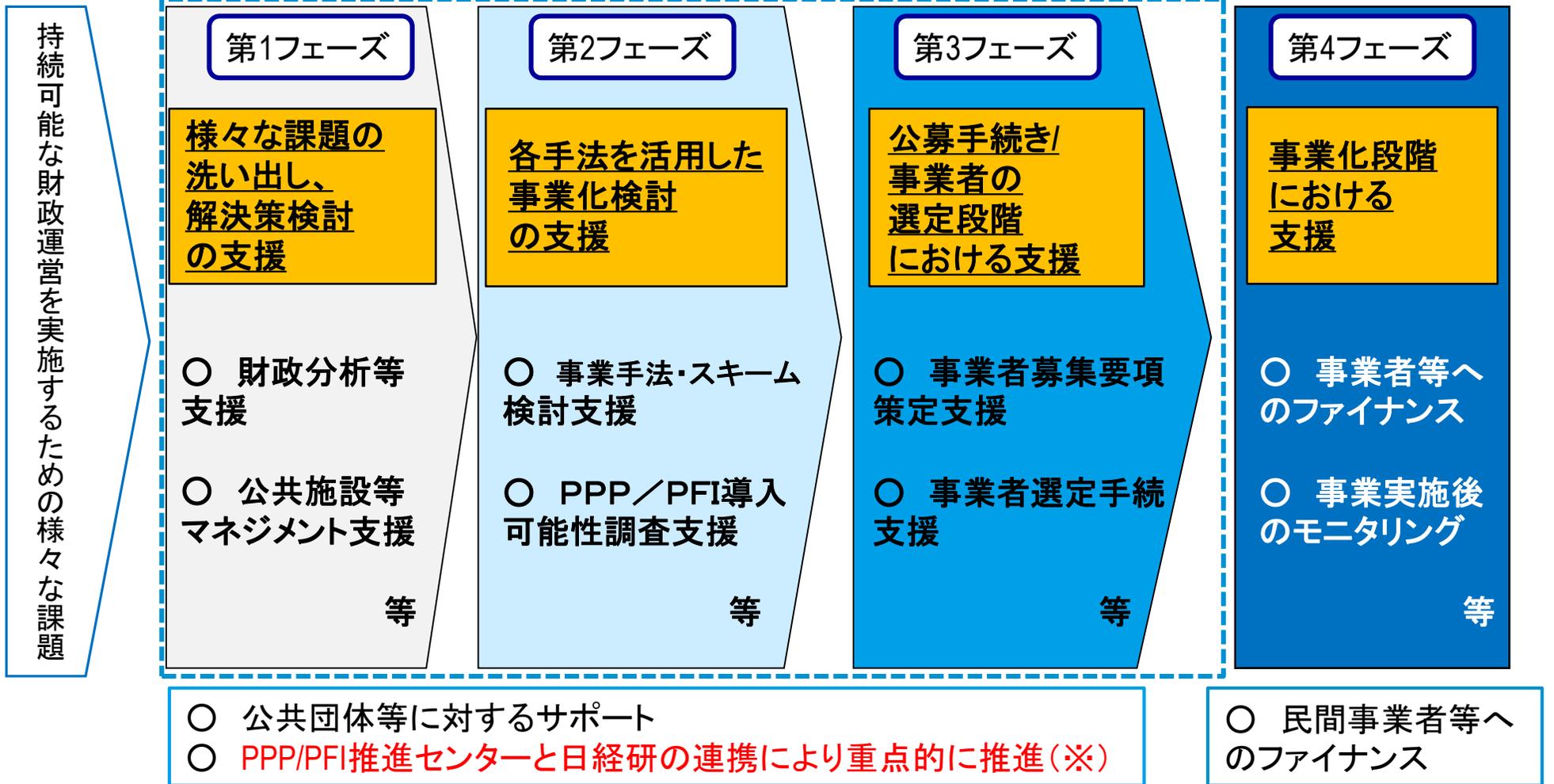
DBJの公有資産マネジメントへの取組

- 財政制約の高まり、公共施設(建築物・インフラ等)の老朽化、需要の構造変化等を背景に、自治体が保有する公共施設を経営的視点に基づいて総合的に企画・管理・活用・処分する「公有資産マネジメント」への取組みが拡大
- DBJグループでは、①勉強会による普及・啓発活動、②人口・財政分析手法の提供、③DBJ&日本経済研究所によるアドバイザー、等の支援活動を展開
- 公有資産マネジメント基本方針に基づきPPP/PFI手法等を活用し、財政負担の軽減、サービス向上に寄与

【一般的な分析の流れ(参考)】



DBJのPPP/PFI各フェーズ毎の取組



(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP/PFI事業ニーズが見込まれる
→ 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面での難度が高まり、より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に

DBJ「PPP／PFI推進センター」の取組内容(例)

「PPP／PFI推進センター」の取組内容例

2013年6月、「PPP／PFI推進センター」を創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- 地域の公共施設再構築等に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特に、**コンサルセッション（空港・道路・上下水道等）**や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた**各種調査・情報発信、提言の実施**
- 上記諸項目について、H25/10に創設された「**PFI推進機構**」との適切な連携

「PPP／PFI推進セミナー」開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP／PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

2012・13年度 14回開催	－栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県、群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県－
2014年度 16回開催	－愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県(2回)、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県、埼玉県、山形県、神戸市－
2015年度 25回開催	－沖縄県、宮城県(2回)、岐阜県、石川県、富山県、福井県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、神戸市(3回)、岡山市(4回)、習志野市(3回)、浜松市(4回)－
2016年度 28回開催	－岐阜県、秋田県、京都府、習志野市(2回)、浜松市(2回)、岡山市(3回)、滋賀県(4回)、長野県(2回)、富山市(3回)、盛岡市(4回)、福井県(3回)、群馬県、山梨県－
2017年度 28回開催	－新潟、山梨、群馬、鳥取、米子、倉吉、茨城、岐阜(5回)、京都(4回)、石川(2回)、滋賀(3回)、習志野(2回)、浜松(3回)、岡山(2回)－

「PPP／PFI大学校」概要

※ DBJでは、全国各地の**地域金融機関101行**と**業務協力協定**を締結済

- 対象 全国の地方公共団体中心に、地域金融機関・民間も対象(民間は第4期から)
- 期間 ・2014/10スタートの第1期を皮切りに、半年を1タームとして開講(月1回)
・2018/10より、第9期開講中(2018/10～2019/3)
- 内容 PPP/PFI概論、公有資産マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等
(※ 当行本支店のTV会議システムを活用→本店及び全国の支店・事務所で受講可能)
- 講師陣 DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等



地域プラットフォーム構築への貢献(例)

PPP/PFI地域プラットフォーム

⇒DBJ: 地域金融機関等との協働により支援(2015FY: 習志野・浜松・神戸・岡山、16FY: 盛岡・富山・福井・滋賀、17FY: 石川・岐阜・京都、18FY: 静岡)

習志野市(千葉県)

テーマ: 民間を活用した公共施設再編



神戸市(兵庫県)

テーマ: 民間提案の促進



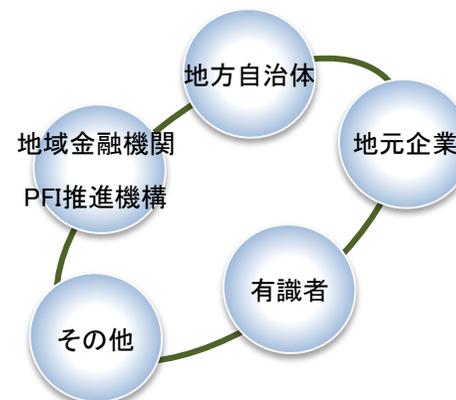
浜松市(静岡県)

テーマ: 大合併後の公共資産経営



岡山市(岡山県)

テーマ: 未利用公有資産の有効活用



主な取組:

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体事例での官民対話
- 民間提案の試行 等

福岡市等(福岡県)

テーマ: 地域の枠を越え官民ネットワーク形成



PPP/PFIへの取組の現状と課題

- DBJでは、PFI法ができる以前から日本の財政制約、人口減少等の問題から、公共サービスの維持には従来と異なる資金調達が必要と認識
- 官民連携の推進は手間がかかるが、公共サービスの向上は官民共通の思い
- 草創期にはプロジェクトファイナンスの活用により、SPCの組成といったコストが高く、**地元の仕事が落ちにくい等の課題**
- 今後は、**PPP/PFIの活用拡大を図る上で、「地産地消型PPP」**からのスタートがポイント
- DBJでは、「サービスの地産地消」を推進するべく、国や地域金融機関との連携により、各種提言やPPP/PFI大学校、全国の地域プラットフォーム形成支援など、グループ一体で川上段階から幅広く取り組み

幅広くPPP/PFIを推進していくための方策や取組

- PFIにとらわれず、指定管理者制度など**取り組みやすいPPP手法から実践**してみることは、地元経済への貢献という点でも重要
- 幅広くPPP/PFIを推進していくためには、**エンドユーザーである住民の満足度を挙げていくことを、官民共に考えること**
- 公的サービス業と捉え、担い手として地域の民間事業者が参画し、**官民で適切な役割・リスク分担を図ること**
- 役割分担は十分な検討・調整が重要であり、官民が地域の課題・ビジョンを共有し、**地域課題解決へ向けた対話の機会を設ける**ことが望ましい
- 県や市町協働での案件創出にむけた対話や、市民とのワークショップなども検討するべき

【参考】千葉市大宮学校給食センター(仮称)整備事業



代表企業 鹿島建設

構成企業 INA新建築研究所、旭建設、三建設備工業、東洋食品、日本調理機、ダイワサービス、市川環境エンジニアリング

□ 給食センター事業のポイント

- ✓ 短時間で、大量にミスなく調理を行うことが求められるため、高度なノウハウが運営には求められる
- ✓ PFI方式によって、施設的设计・建設段階から運営者の視点が入るため、効果的・効率的な事業実施が期待

リスクの種類	リスクの内容	市	民間
調理事故・異物混入等リスク	検収時における調達食材の異常	○	
	検収後の保存方法に起因する調達食材の異常		○
	調理時における加熱等が不十分であることに起因する調達食材の異常		○
	調理, 配送業務における異物混入等		○

【参考】倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業



代表企業 JFEスチール

構成企業 中国電力、旭化成、クラレ、
JX日鉱日石エネルギー、日本ゼオン、三菱化学、
三菱ガス化学、三菱自動車工業

□ 本事業のポイント

- ✓ ごみ処理における最先端技術であるサーモセレクト方式を採用するなど、運営にノウハウが必要
- ✓ 一般廃棄物と産業廃棄物を混合処理し、廃棄物処理に伴う副生成物の有効利用から得られた収益は事業者収入となる

リスクの種類	リスクの内容	市	民間
操業リスク	稼働停止、処理量の低下等が発生した場合の費用、損害賠償責任		○
一般廃棄物の処理リスク	ごみ量変動リスク、ごみ質変動リスク	○	
産業廃棄物・混合廃棄物の処理リスク	ごみ量変動リスク、ごみ質変動リスク		○

【参考】(仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業～



代表企業

浅沼組

構成企業

小田急建設、ダイダン、日総建、**睦和建築設計事務所**、宮本工業所、五輪、合人社計画研究所



□ 斎場事業のポイント

- ✓ 遺骨や取り違えや霊柩車の早遅着への柔軟な対応、スタッフ等運営にノウハウが必要
- ✓ ノウハウを持つ運営者が施設の設計・建設に関与することで効果的・効率的な事業実施が期待

リスクの種類	リスクの内容	市	民間
需要リスク	火葬件数の変動に伴うサービス対価の変動	○	
	売店など自己収益事業における採算性悪化		○
サービスの中断	施設の瑕疵、環境基準の未達等、民間事業者の責めに帰すべき事由		○
運営維持管理費の上昇	運営計画の不備等による運営維持管理費の上昇(物価変動を除く)		○

【参考】尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業



代表企業 菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社

構成企業 ヤマハ発動機

協力企業 柄谷工務店、環境デザイン研究所

① 施設内容 メインプール他

② 敷地面積 約35,000㎡

③ 延床面積 約16,200㎡

□ 県民の健康増進及び県における水泳競技の振興を図るべく、施設の整備・運営を行う事業

□ 事業の特徴

- ✓ メイン・サブプール、アイススケートリンクのみ必須施設、健康増進施設は自由提案とし、民間の創意工夫を期待
- ✓ 需要変動リスクを県1:民2とするインセンティブを採用
- ✓ 多様な利用者ニーズに対応するプログラム等の実施

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2018

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。